

社会資本総合整備計画　社会資本整備総合交付金

令和06年01月19日

計画の名称	横浜市における安全・安心で環境に配慮した住まい・まちづくりの実現（第4期）											
計画の期間	令和06年度～令和10年度（5年間）											
交付対象	横浜市											
計画の目標	<p>住宅分野の基本計画で、横浜市の住まいや住環境について基本的な方向性を示す「横浜市住生活マスターplan（横浜市住生活基本計画）」において、横浜の住宅政策の目指すべき将来像「一人ひとりのライフスタイルに応じた豊かな暮らし方を選択できるまち　よこはま」を掲げました。この将来像の実現に向けて、課題を整理したうえで施策を実行していきます。</p> <p>「社会環境の変化」からの視点では、新たなライフスタイルに対応し、多様なまちの魅力を生かした、豊かな住宅地の形成を目指します。</p> <p>「居住者・コミュニティ」からの視点では、若年世帯から子育て世帯や高齢者世帯まで、安心して暮らせる住まいの確保や住まい方の実現、市営住宅をはじめ重層的な住宅セーフティネットの充実による住宅確保要配慮者の居住の安定確保を目指します。</p> <p>「住宅ストック」からの視点では、マンションの管理適正化・再生円滑化の推進や総合的な空家等対策の推進に取り組みます。</p>											
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	45,011	A	45,011	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6当初		R10末
1	新たなライフスタイルに対応し、多様なまちの魅力を生かした豊かな住宅地の形成 住宅及び住環境に対して満足と思う市民の割合 (住宅及び住環境に対する満足度(A)) = (住宅及び住環境に対して満足している世帯) / (世帯総数) × 1,000 Aを整数に換算しポイントで表示	819ポイント	ポイント	820ポイント
2	新たなライフスタイルに対応し、多様なまちの魅力を生かした豊かな住宅地の形成 「市内での定住意向」のある市民の割合 (市民の定住意向度(B)) = (定住意向のある世帯) / (世帯総数) × 1,000 Bを整数に換算しポイントで表示	766ポイント	ポイント	767ポイント
3	多様な世帯が健康で安心して暮らせる住まい・コミュニティの形成 横浜市の施策で行う公的住宅等における子育て世帯に配慮された住宅供給戸数（累計） 子育て世帯に配慮した住宅戸数	10326戸	11126戸	11368戸
4	多様な世帯が健康で安心して暮らせる住まい・コミュニティの形成 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合を整数に換算しポイントで表示	38ポイント	39ポイント	40ポイント
5	重層的な住宅セーフティネットの構築による住宅確保要配慮者の居住の安定確保 市営住宅における一定のバリアフリー化（便所、浴室への手すり設置等）の割合 (市営住宅における住戸内バリアフリー化の割合) = (住戸内バリアフリー戸数（借上型住宅含む）) / (市営住宅全戸数) (%)	50%	%	55%
6	マンションの管理適正化・再生円滑化の推進 働きかけにより管理の改善に至った管理組合数 助言・指導等の目安を満たすように改善された管理組合数	10組合	組合	27組合

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靭化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																					
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況		
												R06	R07	R08	R09	R10					
一體的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	公営住宅等整備事業	建替事業	横浜市						7,974		策定済		
		公営住宅等長寿命化計画																			
	A15-002	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	照明設備改修事業	横浜市						670		策定済		
		公営住宅等長寿命化計画																			
	A15-003	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	給水設備改修事業	横浜市						571		策定済		
		公営住宅等長寿命化計画																			
	A15-004	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	全面的改善事業	横浜市						15,543		策定済		
		公営住宅等長寿命化計画																			
	A15-005	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	住宅地区改良事業等	建替事業(改良住宅)	横浜市						11,830		策定済		
		公営住宅等長寿命化計画																			
	A15-006	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	住宅地区改良事業等	改善促進事業(移転促進費)	横浜市						128		策定済		
		公営住宅等長寿命化計画																			
	A15-007	住宅	一般	横浜市	間接	個人等	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	家賃補助(高優賃)	横浜市						3,865		-		
		公営住宅等長寿命化計画																			

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況
		一體的に実施することにより期待される効果											R06	R07	R08	R09	R10		
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-008	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	地域住宅政策推進事業（住まいに関する相談・情報提供事業）	相談窓口の開設等	横浜市						20		-
	A15-009	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	地域住宅政策推進事業（住宅政策計画関連事業）	住生活基本計画策定等	横浜市						55		-
	A15-010	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	地域住宅政策推進事業（民間住宅支援事業）	住替え相談窓口の運営等	横浜市						19		-
	A15-011	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	地域住宅政策推進事業（セーフティネット住宅見守り支援事業）	緊急通報システム等の設置等	横浜市						33		-
	A15-012	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	地域住宅政策推進事業（空家に関する相談・情報提供事業）	空家に関する相談・情報提供事業	横浜市						13		-

A 基幹事業																		
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度）		全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況		
		一體的に実施することにより期待される効果											R06	R07	R08	R09	R10	
		備考																
地域住宅計画に基づく事業	A15-013	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	地域住宅政策推進事業（空家活用に関するマッチング事業）	空家活用に関するマッチング事業	横浜市						7	-
	A15-014	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	地域住宅政策推進事業（マンション関連支援事業）	マンションアドバイザー派遣等	横浜市						119	-
	A15-015	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	地域住宅政策推進事業（団地再生支援事業（公共））	団地再生取組への支援	横浜市						96	-
	A15-016	住宅	一般	横浜市	間接	横浜市	-	-	地域住宅政策推進事業（団地再生支援事業（民間））	団地再生取組への支援	横浜市						21	-
	A15-017	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	地域住宅政策推進事業（環境等に配慮した持続可能な住宅地推進事業）	公募要項、地区計画等の検討	横浜市						87	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度）		全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況			
		一體的に実施することにより期待される効果											R06	R07	R08	R09	R10		
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-018	住宅	一般	横浜市	間接	個人等	-	-	地域住宅政策推進事業（借上住宅の緊急通報設備更新事業）	緊急通報システム設置への補助	横浜市						278	-	
	A15-019	住宅	一般	横浜市	間接	個人等	-	-	地域優良賃貸住宅等整備事業	高優賃建設型	横浜市						271	0.8	-
	A15-020	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	地域住宅政策推進事業（子育て世代定住促進事業）	子育て世代の住み替えに係る費用等の補助他	横浜市						2,000		-
	A15-021	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	住宅地区改良事業等	照明設備改修事業（改良住宅）	横浜市						20		策定済
	公営住宅等長寿命化計画																		
	A15-022	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	地域住宅政策推進事業（居住支援推進事業）	よこはま住まいサポート相談窓口の運営等	横浜市						62		-
	A15-023	住宅	一般	横浜市	間接	個人等	-	-	地域住宅政策推進事業（子育て世代家賃補助事業）	子育て世代向け家賃低廉化補助	横浜市						29		-

A 基幹事業

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06				
配分額 (a)	3,903				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	3,903				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	3,305				
翌年度繰越額 (f)	598				
うち未契約繰越額(g)	253				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	6.48				
未契約繰越率+不用率が10%を超えてる場合の理由					



(市内全域対象)

- | | |
|------------------------------|---------------------------------------|
| 001 公営住宅整備事業(建替事業) | 008 地域住宅政策推進事業(住まいに関する相談・情報提供事業) |
| 002 公営住宅ストック総合改善事業(照明設備改修事業) | 009 地域住宅政策推進事業(住宅政策計画関連事業) |
| 003 公営住宅ストック総合改善事業(給水設備改修事業) | 020 地域住宅政策推進事業(子育て世代定住促進事業) |
| 004 公営住宅ストック総合改善事業(全面的改善事業) | 010 地域住宅政策推進事業(民間住宅支援事業) |
| 005 住宅地区改良事業(建替事業(改良住宅)) | 011 地域住宅政策推進事業(セーフティネット住宅見守り支援事業) |
| 006 住宅地区改良事業(改善促進事業(移転促進費)) | 012 地域住宅政策推進事業(空家に関する相談・情報提供事業) |
| 007 公的賃貸住宅賃低廉化事業 | 013 地域住宅政策推進事業(空家活用に関するマッチング事業) |
| 019 地域優良住宅等整備事業(高優良建設型) | 014 地域住宅政策推進事業(マンション関連支援事業) |
| 021 住宅地区改良事業(照明設備改修事業(改良住宅)) | 015 地域住宅政策推進事業(団地再生支援事業)(公共) |
| | 016 地域住宅政策推進事業(団地再生支援事業)(民間) |
| | 017 地域住宅政策推進事業(環境等に配慮した持続可能な住宅地推進事業) |
| | 018 地域住宅政策推進事業(借上住宅の緊急通報設備更新事業) |
| | 022 地域住宅政策推進事業(居住支援推進事業) |
| | 023 地域住宅政策推進事業(子育て世代家賃補助事業) |
| | 024 地域住宅政策推進事業(空家を活用した子育て世代転入・定住促進事業) |